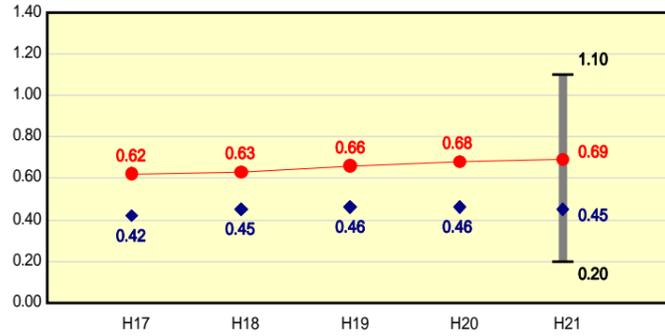


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

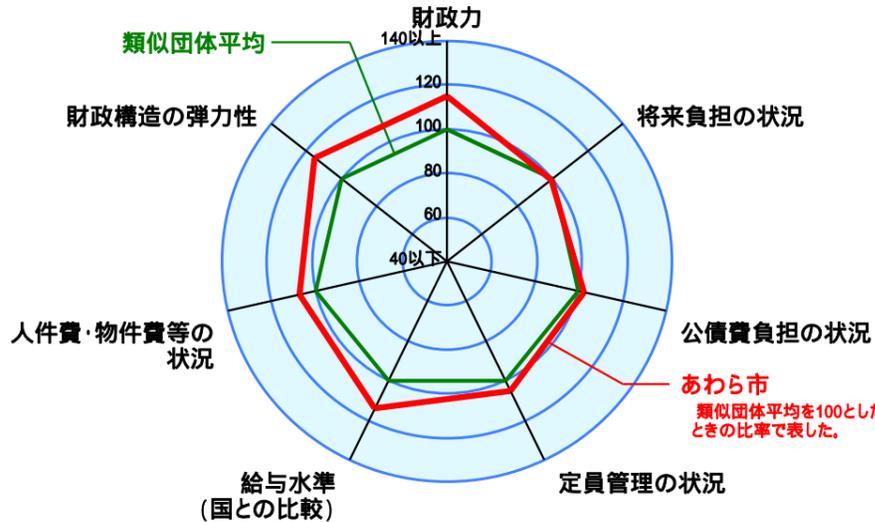
財政力指数 [0.69]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 0.55
福井県市町村平均 0.64

人口	30,430	人(H22.3.31現在)
面積	116.99	km ²
標準財政規模	8,226,266	千円
歳入総額	14,412,073	千円
歳出総額	13,984,255	千円
実質収支	363,567	千円

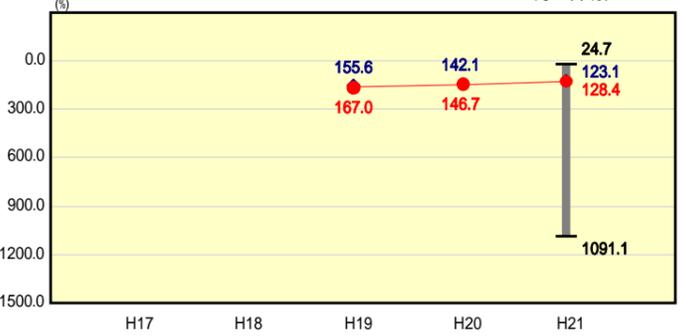


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [128.4%]

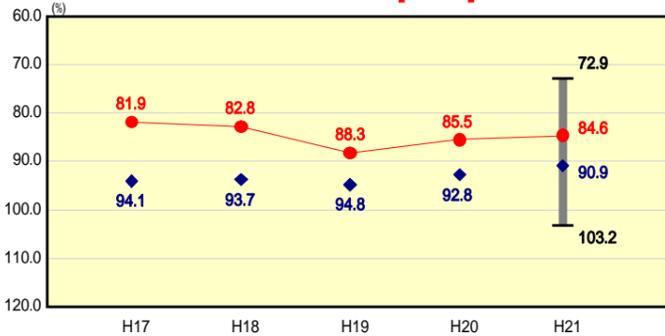
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 71/128
全国市町村平均 92.8
福井県市町村平均 93.9

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]



類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

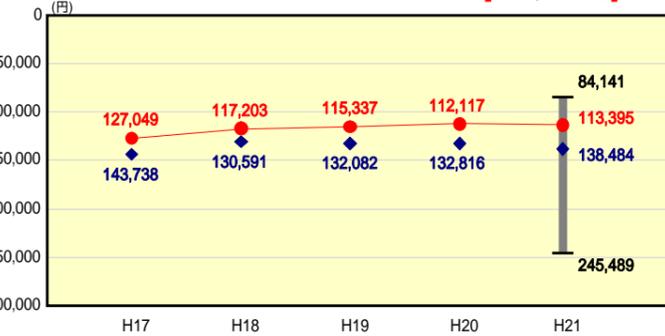
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 50/128
全国市町村平均 11.2
福井県市町村平均 12.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,395円]

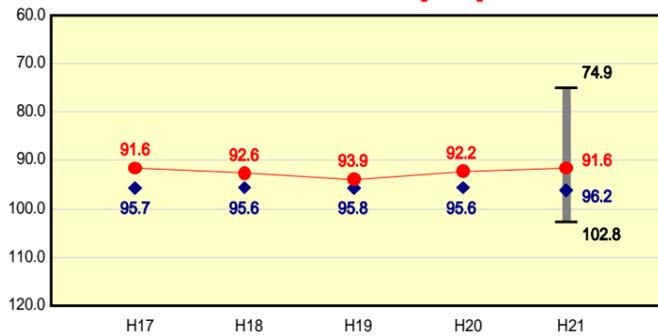


類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 115,856
福井県市町村平均 129,308

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

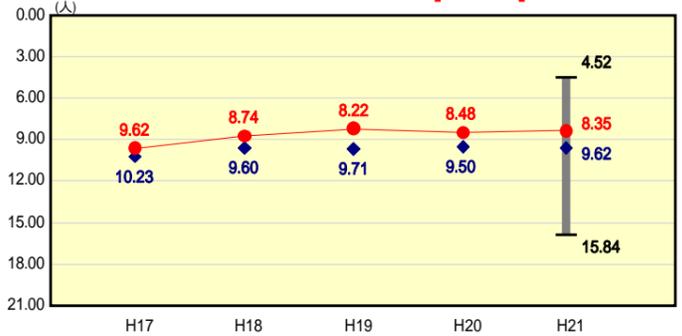
ラスパイレス指数 [91.6]



類似団体内順位 13/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.35人]



類似団体内順位 38/128
全国市町村平均 7.33
福井県市町村平均 8.68

分析欄

平成16年3月1日に、旧芦原町と旧金津町の合併により、あわら市となった。

財政力指数

平成21年度は、過去の大規模事業における起債償還が終了したこと等により0.01ポイント増となった。また、平成16年3月の市町村合併により財政基盤の強化が図られたことにより類似団体の平均を大きく上回る結果となっている。不透明な景気の先行きにより税収の伸びは期待できないことから、今後も徴収率の向上を図り、税収の確保に努める。

経常収支比率

平成21年度は、一部事務組合等への補助費等の減少や臨時財政対策債が大幅に増加したことにより前年度比0.9ポイント減となった。また、合併後の退職職員不補充や新規採用の抑制等の人員削減により類似団体の平均を大きく下回る結果となっている。今後も引き続き、行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

ラスパイレス指数

合併前の旧町時代より給与の適正化に努めているため、類似団体の平均を下回っており、今後とも給与の適正化に努める。

将来負担比率

平成21年度は、前年度比18.3ポイント減となったが、依然として類似団体の平均を上回る結果となっている。今後も引き続き、事業費の圧縮による新規の地方債発行額の抑制や交付税措置の有利な合併特例債の活用を行うとともに、繰上償還等による第三セクター等の損失補償の解消を行い、将来負担比率の抑制に努める。

実質公債費比率

平成21年度は、交付税措置の有利な合併特例債の活用や公営企業会計繰出金の抑制等により前年度比0.8ポイント減となり、類似団体の平均を下回る結果となった。今後、新幹線関連整備事業等といった大型プロジェクトを控えているため、事業費の圧縮による新規地方債発行の抑制及び公営企業会計の健全な経営を図ることによる繰出金の更なる抑制等に努める。

人口1,000人あたりの職員数

平成16年3月の合併以降、4年間職員の採用を凍結したことにより、集中改革プランで示された目標値(平成22年度当初までの5年間で職員数を15%以上削減)について前倒しで達成しており、また類似団体の平均も下回っている。今後の職員採用については、適正管理に努め、慎重に実施する。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額

前年度に比較して微増となったが、類似団体の平均より大きく下回る結果となった。これらの理由としては、ごみ処理業務、消防業務、介護保険業務等を一部事務組合や広域連合で行っていることや、養護老人施設や保育所等の民営化推進が挙げられる。今後も指定管理者制度の活用を図り、現行水準の維持に努める。